

設問3 子ども・子育て支援新制の財源確保について教えてください

①市町村は5年間の事業計画を策定しています。すでに、保育所の来年度入所申し込みが終わっている自治体もあります。このままでは、自治体もNPOも、事業推進、計画推進の見通しが立てられない可能性があります。市町村への支援策についてお答えください。

各政党の回答

▶ 自民党

各市町村が策定した事業計画に基づき、子育て支援の充実をしっかりと図ることができるよう、待機児童解消加速化プラン（平成25年度から5年間で40万人分の保育の受け皿増等）や、放課後子ども総合プラン（平成31年度末までに放課後児童クラブの約30万人分の受け皿増等）等により各市町村を引き続き支援するとともに、新たな保育士確保プランを策定し、現場を支える保育士等の人材確保にも力を入れて取り組んでまいります。

▶ 公明党

公明党は、衆院選重点政策において、仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援新制度を確実に実施し、待機児童の解消や、一時預かり・放課後児童クラブの充実等を図ることを掲げております。これらを実現するため、「待機児童解消加速化プラン」による約40万人分の保育の受け皿確保や、「放課後子ども総合プラン」による放課後児童クラブの約30万人分の受け皿確保、現場を支える保育士等の人材の確保のための「保育士確保プラン」の策定などの取組を通じて、市町村の計画実現をしっかりと支援してまいります。

▶ 民主党

消費税先送りによる経済の見通し、減収見込み、社会保障充実に対する影響などをまずは政府与党が明らかにすることが必要。市町村への支援策も含め、新制度に移行できるよう、政府に強く求めていく。

▶ 共産党

① 市町村への支援策

この間、調査されてきた保育需要にもとづいて、国として、認可保育所の整備計画をたてるとともに、それにもとづいて、自治体に対しては、土地確保のための支援として国有地等の無償または低負担による貸与や土地取得費への助成、認可保育所建設や無認可保育所の認可化のための施設整備補助の拡充、公立保育所への施設整備費・運営費への国庫補助の復活などをおこないます。

▶ 維新の党

- ・ 準備を進めていた市町村は計画通りに実施できるようにすべきである。

▶ 社民党

国が新制度の実施を決めながら、財源を確保しないということは、自治体や事業所に対し、ハシゴを外すことと同じです。無責任極まりありません。当初の予定通り、市町村への支援策を実施させます。